



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田保幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	909,805	5.2	110,714	10.4	127,768	1.2	78,465	1.2
2025年3月期第3四半期	864,615	3.5	100,259	3.3	129,375	8.1	79,445	4.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 101,583百万円 (10.3%) 2025年3月期第3四半期 92,113百万円 (17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	191.80	
2025年3月期第3四半期	190.92	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	2,150,793	1,442,478	58.6	3,118.55
2025年3月期	2,145,576	1,447,736	59.2	3,056.12

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,261,360百万円 2025年3月期 1,270,348百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		95.00		50.00	
2026年3月期		50.00			
2026年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2025年3月期の1株当たり中間配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の中間配当金は47円50銭、年間配当金合計は97円50銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,251,000	4.3	150,000	4.0	168,700	3.7	103,400	4.4	253.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	466,599,796 株	2025年3月期	466,599,796 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	62,129,887 株	2025年3月期	50,925,784 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	409,107,313 株	2025年3月期3Q	416,129,217 株

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(財務報告の枠組みに関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、設備投資や個人消費などで回復の動きが見られました。一方、アメリカの通商政策による影響や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2025年10月には、システムセキュリティ「AZ」と監視カメラとの連携を強化し、セキュリティ機能および操作性の向上を図ることで事業所向けのセキュリティサービスの販売促進に努めました。また、4月から10月にかけて開催された2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」(C)Expo 2025）では、会場内全域の人的警備で主要な役割を果たしたほか、監視カメラや入退室管理システム、会場内を巡回するセキュリティロボット「c o c o b o」などを多数導入し、安全な会場運営をサポートしました。このように当第3四半期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2025年12月には、国際的な環境NGOのCDPが2025年に実施した気候変動及び水セキュリティへの取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。

当第3四半期の連結売上高はすべての事業セグメントの増収により、9,098億円（前年同期比5.2%増加）となり、営業利益は1,107億円（前年同期比10.4%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益が130億円減少したことなどにより、1,277億円（前年同期比1.2%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は784億円（前年同期比1.2%減少）となりました。

なお、当第3四半期の売上高および営業利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）の影響や、常駐警備サービスの増収、安全商品の販売が好調だったことなどにより、4,885億円（前年同期比5.3%増加）となり、営業利益は917億円（前年同期比6.4%増加）となりました。

防災事業では、売上高は火災報知設備などの増収により、1,251億円（前年同期比5.5%増加）となり、営業利益は原価率の改善により、112億円（前年同期比21.4%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器・医薬品の販売が好調だったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、689億円（前年同期比6.2%増加）となり、営業利益は48億円（前年同期比11.5%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が堅調に推移したことなどにより、469億円（前年同期比8.5%増加）となり、営業利益は自然災害による損害の減少、販売費及び一般管理費の減少などにより、72億円（前年同期比18.6%増加）となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門の増収により、393億円(前年同期比3.8%増加)となり、営業損益は国内公共部門の原価率の改善などにより、7億円の営業利益(前年同期は14億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はサーバーなどの機器販売が好調となったことおよびBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、966億円(前年同期比2.3%増加)となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少もあり、63億円(前年同期比6.2%増加)となりました。

その他事業では、売上高は441億円(前年同期比6.8%増加)となり、営業利益は65億円(前年同期比10.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億円(0.2%)増加して2兆1,507億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が399億円(28.3%)増加の1,809億円、現金及び預金が493億円(12.1%)減少の3,593億円、受取手形、売掛金及び契約資産が282億円(16.7%)減少の1,416億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ331億円(3.4%)減少して9,356億円となりました。固定資産は、投資有価証券が328億円(7.5%)増加の4,684億円、有形固定資産が100億円(2.2%)増加の4,592億円、繰延税金資産が75億円(28.3%)減少の190億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ383億円(3.3%)増加して1兆2,151億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ104億円(1.5%)増加して7,083億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が404億円(33.4%)増加の1,615億円、未払法人税等が139億円(54.1%)減少の118億円、賞与引当金が120億円(58.4%)減少の85億円、支払手形及び買掛金が36億円(9.0%)減少の374億円、短期借入金が34億円(10.8%)減少の281億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ65億円(1.7%)増加して3,858億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が70億円(28.0%)増加の323億円、長期借入金が19億円(19.0%)減少の82億円、保険契約準備金が18億円(1.0%)減少の1,884億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ39億円(1.2%)増加して3,224億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が373億円(3.0%)の増加、自己株式が599億円(33.9%)の減少、その他有価証券評価差額金が215億円(55.8%)の増加、為替換算調整勘定が73億円(21.0%)の減少となり、純資産合計は、52億円(0.4%)減少して1兆4,424億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2025年5月12日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,773	359,395
現金護送業務用現金及び預金	141,000	180,937
コールローン	28,000	20,000
受取手形、売掛金及び契約資産	169,918	141,623
未収契約料	47,642	49,010
有価証券	34,862	42,179
リース債権及びリース投資資産	41,344	38,942
商品及び製品	19,035	21,864
販売用不動産	4,237	4,704
仕掛品	6,923	13,146
原材料及び貯蔵品	19,363	18,897
短期貸付金	3,979	3,426
その他	46,106	43,903
貸倒引当金	△2,372	△2,373
流動資産合計	968,815	935,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,338	190,637
機械装置及び運搬具（純額）	11,425	11,984
警報機器及び設備（純額）	87,780	92,229
工具、器具及び備品（純額）	29,408	29,276
土地	123,998	124,828
建設仮勘定	16,288	10,339
有形固定資産合計	449,240	459,296
無形固定資産		
ソフトウェア	27,119	24,995
のれん	58,782	54,622
その他	36,657	43,101
無形固定資産合計	122,560	122,719
投資その他の資産		
投資有価証券	435,635	468,447
長期貸付金	20,117	19,275
敷金及び保証金	21,076	22,396
長期前払費用	23,908	23,590
退職給付に係る資産	73,300	76,381
繰延税金資産	26,583	19,053
その他	14,279	14,167
貸倒引当金	△9,939	△10,194
投資その他の資産合計	604,961	633,117
固定資産合計	1,176,761	1,215,133
資産合計	2,145,576	2,150,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,130	37,446
短期借入金	31,577	28,174
1年内償還予定の社債	271	271
リース債務	5,227	5,064
未払金	47,964	45,135
未払法人税等	25,854	11,865
未払消費税等	9,573	11,664
未払費用	11,357	11,697
現金護送業務用預り金	121,062	161,526
前受契約料	38,601	39,363
賞与引当金	20,648	8,593
役員賞与引当金	85	90
工事損失引当金	1,687	1,728
その他	24,280	23,271
流動負債合計	379,324	385,894
固定負債		
社債	2,411	2,272
長期借入金	10,138	8,215
リース債務	22,720	22,245
長期預り保証金	24,099	24,218
繰延税金負債	25,289	32,368
役員退職慰労引当金	814	825
退職給付に係る負債	21,572	21,853
長期前受契約料	16,891	16,942
保険契約準備金	190,373	188,481
その他	4,204	4,997
固定負債合計	318,515	322,421
負債合計	697,840	708,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	68,864	68,879
利益剰余金	1,230,672	1,267,986
自己株式	△176,716	△236,670
株主資本合計	1,189,247	1,166,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,661	60,234
繰延ヘッジ損益	△0	12
為替換算調整勘定	34,960	27,610
退職給付に係る調整累計額	7,478	6,879
その他の包括利益累計額合計	81,100	94,737
非支配株主持分	177,388	181,117
純資産合計	1,447,736	1,442,478
負債純資産合計	2,145,576	2,150,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	864,615	909,805
売上原価	598,256	623,170
売上総利益	266,358	286,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,359	4,510
給料及び手当	61,382	63,870
賞与	11,445	11,821
賞与引当金繰入額	3,264	3,345
退職給付費用	1,500	1,907
役員退職慰労引当金繰入額	58	70
その他の人件費	14,307	14,804
減価償却費	9,148	9,043
賃借料	9,963	10,345
通信費	3,387	3,409
事業税	3,253	3,500
貸倒引当金繰入額	34	115
のれん償却額	4,941	5,095
その他	40,050	44,079
販売費及び一般管理費合計	166,098	175,919
営業利益	100,259	110,714
営業外収益		
受取利息	2,802	2,845
受取配当金	983	1,203
投資有価証券売却益	21	264
持分法による投資利益	6,896	7,184
投資事業組合運用益	20,369	7,275
その他	2,092	1,611
営業外収益合計	33,165	20,384
営業外費用		
支払利息	981	1,061
投資有価証券売却損	96	52
固定資産売却廃棄損	1,326	1,082
その他	1,644	1,134
営業外費用合計	4,049	3,330
経常利益	129,375	127,768

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	546
事業譲渡益	792	-
固定資産売却益	525	-
その他	254	25
特別利益合計	1,572	572
特別損失		
解体撤去費用	146	274
固定資産廃棄損	292	231
減損損失	132	76
投資有価証券評価損	84	-
その他	186	112
特別損失合計	842	694
税金等調整前四半期純利益	130,105	127,645
法人税、住民税及び事業税	29,681	33,307
法人税等調整額	8,404	5,768
法人税等合計	38,085	39,076
四半期純利益	92,020	88,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,574	10,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,445	78,465

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	92,020	88,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	22,375
為替換算調整勘定	1,354	△8,654
退職給付に係る調整額	△1,410	△848
持分法適用会社に対する持分相当額	△643	142
その他の包括利益合計	92	13,014
四半期包括利益	92,113	101,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,633	92,102
非支配株主に係る四半期包括利益	12,480	9,480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	395,006	—	—	—	—
その他	62,866	118,564	59,315	533	37,863
顧客との契約から生じる収益	457,873	118,564	59,315	533	37,863
その他の収益	6,208	—	5,622	42,782	—
外部顧客への売上高	464,082	118,564	64,937	43,315	37,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,704	2,188	44	2,305	136
計	474,787	120,753	64,982	45,620	38,000
セグメント利益又はセグメント損失(△)	86,223	9,248	4,341	6,129	△1,442

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	395,006	—	395,006	—	395,006
その他	94,484	373,628	28,693	402,322	—	402,322
顧客との契約から生じる収益	94,484	768,635	28,693	797,329	—	797,329
その他の収益	—	54,613	12,672	67,285	—	67,285
外部顧客への売上高	94,484	823,249	41,365	864,615	—	864,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,808	23,188	1,066	24,255	(24,255)	—
計	102,293	846,437	42,432	888,870	(24,255)	864,615
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,949	110,449	5,874	116,323	(16,064)	100,259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去806百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用15,257百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	415,437	—	—	—	—
その他	66,530	125,132	63,259	512	39,313
顧客との契約から生じる収益	481,967	125,132	63,259	512	39,313
その他の収益	6,560	—	5,686	46,485	—
外部顧客への売上高	488,528	125,132	68,946	46,998	39,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,066	2,234	52	2,460	153
計	498,595	127,366	68,998	49,458	39,466
セグメント利益	91,729	11,229	4,842	7,269	735

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	415,437	—	415,437	—	415,437
その他	96,688	391,437	31,215	422,653	—	422,653
顧客との契約から生じる収益	96,688	806,875	31,215	838,090	—	838,090
その他の収益	—	58,732	12,981	71,714	—	71,714
外部顧客への売上高	96,688	865,607	44,197	909,805	—	909,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,600	21,567	982	22,550	(22,550)	—
計	103,289	887,175	45,179	932,355	(22,550)	909,805
セグメント利益	6,321	122,128	6,500	128,628	(17,914)	110,714

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去767百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,146百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,190,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が59,954百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が236,670百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	51,246百万円	53,778百万円
のれんの償却額	4,941	5,095

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 井 公 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセコム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。